

令和5年度 伊予市下水道事業会計予算

目 次

I	令和5年度 伊予市下水道事業会計予算	1
II	予算に関する説明書	
1.	注記表	5
2.	令和5年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画	8
3.	令和5年度 伊予市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
4.	給与費明細書	12
5.	債務負担行為に関する調書	19
6.	令和4年度 伊予市下水道事業会計予定損益計算書	20
7.	令和4年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表	22
8.	令和5年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表	26
III	予算実施計画見積書	
1.	収益的収入及び支出	31
2.	資本的収入及び支出	36

令和 5 年 度 伊 予 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度伊予市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	6, 7 5 0 件
(2) 年 間 処 理 水 量	1, 5 6 9, 5 0 0 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	4, 3 0 0 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	7 9 8, 7 9 0 千円
第 1 項 営 業 収 益	3 3 3, 4 8 5 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	4 6 5, 3 0 3 千円
第 3 項 特 別 利 益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	798,790千円
第1項 営業費用	723,419千円
第2項 営業外費用	72,925千円
第3項 特別損失	246千円
第4項 予備費	2,200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額215,410千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,366千円、過年度分損益勘定留保資金42,004千円、当年度分損益勘定留保資金157,040千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	702,934千円
第1項 企業債	196,200千円
第2項 出資金	338,334千円
第3項 補助金	159,600千円
第4項 分担金及び負担金	8,800千円

支 出

第1款 資本的支出	918,344千円
第1項 建設改良費	355,745千円
第2項 企業債償還金	561,599千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	196,200千円	1. 普通貸借又は証券発行による。 2. 事業又は企業財政の都合により起債前借り又は翌年度以降に繰越して借入れすることができる。	年3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 40,353千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、319,977千円と定める。

令和5年2月20日 提出

伊予市長 武 智 邦 典

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 注記表
2. 令和5年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画
3. 令和5年度 伊予市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 令和4年度 伊予市下水道事業会計予定損益計算書
7. 令和4年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表
8. 令和5年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表

注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	15～50年
機械及び装置	6～50年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～8年
リース資産	10～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、愛媛県市町総合事務組合に加入し、下水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率を50%とし、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当なし。

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の目的使用による取崩し

	令和4年度予定 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	令和5年度予定 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
賞与引当金	3,161千円	2,547千円
法定福利費引当金	720千円	578千円
貸倒引当金	325千円	531千円

IV その他の注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 5 年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(収 入)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			798,790 千円	
	1. 営業収益		333,485	
		1. 下水道使用料	250,000	
		2. 雨水処理負担金	83,474	
		9. その他営業収益	11	
			465,303	
	2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	236,503	
		4. 長期前受金戻入	227,521	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		6. 雑 収 益	1,277	
			2	
	3. 特別利益	2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	1	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			798,790 千円	
	1. 営業費用		723,419	
		1. 管 渠 費	6,464	
		2. ポ ン プ 場 費	32,142	
		3. 処 理 場 費	201,774	
		4. 総 係 費	40,107	
		5. 減 価 却 費	442,931	
		9. その他営業費用	1	
			72,925	
		2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	58,924
	2. 消費税及び地方消費税		14,000	
	3. 雑 支 出		1	
	3. 特別損失		246	
		4. 過年度損益修正損	245	
		5. その他特別損失	1	
	4. 予 備 費		2,200	
		1. 予 備 費	2,200	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(収 入)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			702,934 ^{千円}	
	1. 企 業 債		196,200	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	196,200	
	2. 出 資 金		338,334	
		1. 他 会 計 出 資 金	338,334	
	3. 補 助 金		159,600	
		1. 国 庫 補 助 金	159,600	
	4. 分担金及び負担金		8,800	
1. 受 益 者 負 担 金		8,800		

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			918,344 ^{千円}	
	1. 建設改良費		355,745	
		1. 管渠整備事業費	17,700	
		2. ポンプ場整備事業費	131,900	
		3. 処理場整備事業費	198,820	
		6. リース債務支払額	7,325	
	2. 企業債償還金		561,599	
		1. 企業債償還金	561,599	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

令和5年度 伊予市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	14,880,000
減価償却費	442,931,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 67,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	23,000
長期前受金戻入額	△ 227,521,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	58,924,000
未収金の増減額 (△は増加)	550,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,000,000
前受金の増減額 (△は減少)	△ 2,946,400
小計	<hr/> 285,872,600
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 58,924,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 226,949,600

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 316,745,455
国庫補助金等による収入	145,090,909
分担金による収入	8,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 163,654,546</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	196,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 561,599,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 7,325,000
他会計からの出資による収入	338,334,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 34,390,000</u>

資金増加額（又は減少額）	28,905,054
資金期首残高	290,300,112
資金期末残高	<u>319,205,166</u>

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	退職手当 組合負担金	合 計
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 5 人	0 千円	19,349 千円	10,663 千円	30,012 千円	6,719 千円	3,622 千円	40,353 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 5 人	0	19,349	10,663	30,012	6,719	3,622	40,353
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 6 人	0 千円	23,627 千円	12,684 千円	36,311 千円	8,028 千円	4,583 千円	48,922 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 6 人	0	23,627	12,684	36,311	8,028	4,583	48,922
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 人 △ 1 人	0 千円	△ 4,278 千円	△ 2,021 千円	△ 6,299 千円	△ 1,309 千円	△ 961 千円	△ 8,569 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 △ 1 人	0	△ 4,278	△ 2,021	△ 6,299	△ 1,309	△ 961	△ 8,569

() 内は短時間勤務職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	児童手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	276	1,143	377	0	161	5,284	589	0	120
	前 年 度	858	648	377	0	236	6,315	763	0	260
	比 較	△ 582	495	0	0	△ 75	△ 1,031	△ 174	0	△ 140
	区 分	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	期末手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	賞与引当金繰入額	
	本 年 度	0	66	0	0	0	0	0	2,647	
	前 年 度	0	66	0	0	0	0	0	3,161	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	△ 514	

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	退職手当 組合負担金	合 計	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 5 人	0 千円	19,349 千円	10,663 千円	30,012 千円	6,719 千円	3,622 千円	40,353 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 人 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 5 人	0	19,349	10,663	30,012	6,719	3,622	40,353
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 6 人	0 千円	23,627 千円	12,684 千円	36,311 千円	8,028 千円	4,583 千円	48,922 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 人 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 6 人	0	23,627	12,684	36,311	8,028	4,583	48,922
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 人 △ 1 人	0 千円	△ 4,278 千円	△ 2,021 千円	△ 6,299 千円	△ 1,309 千円	△ 961 千円	△ 8,569 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 人 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 △ 1 人	0	△ 4,278	△ 2,021	△ 6,299	△ 1,309	△ 961	△ 8,569

() 内は再任用短時間勤務職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	児童手当
	本 年 度	千円 276	千円 1,143	千円 377	千円 0	千円 161	千円 5,284	千円 589	千円 0	千円 120
	前 年 度	858	648	377	0	236	6,315	763	0	260
	比 較	△ 582	495	0	0	△ 75	△ 1,031	△ 174	0	△ 140
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	期末手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	賞与引当金繰入額	
	本 年 度	千円 0	千円 66	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,647	
	前 年 度	0	66	0	0	0	0	0	3,161	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	△ 514	

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	退職手当 組合負担金	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 人 0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 人 0 人	0	0	0	0	0	0

() 内はパートタイム会計年度任用職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	児童手当	
	本 年 度	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	期末手当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	賞与引当金繰入額		
	本 年 度	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 4,278	給与改定に伴う増減分	千円 63	人事院勧告の内容に準ずる給与改定	
		昇給に伴う増加分	202		
		その他の増減分	△ 4,543	職員の異動等	会計年度任用職員以外の職員に係る異動状況 (現に在職する職員数) (再任用短時間勤務職員数) 本年度 5人 0人 前年度 6人 0人 増 減 △1人 0人 採用退職の状況等(令和4年1月2日～令和5年1月1日の実績等による) 採用 0(0)人 退職 0(0)人 異動 △1(0)人 会計年度任用職員の増減 0人
職 員 手 当	△ 2,021	制度改正に伴う増減分	173	人事院勧告の内容に準ずる職員手当の改定	
		その他の増減分	△ 2,194	職員の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,760
	平均給与月額 (円)	353,838
	平均年齢 (歳)	44歳6月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,317
	平均給与月額 (円)	364,531
	平均年齢 (歳)	45歳2月

イ 初任給

区 分	事務・技術 (円)
高 校 卒	154,600
大 学 卒	185,200
一 般 会 計 の 制 度	
区 分	行政職 (一) (円)
高 校 卒	154,600
大 学 卒	185,200

ウ 級別職員数

区 分	事務・技術		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
		2	40.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
		2	40.0
	5 級	()	()
		1	20.0
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	()	()
		5	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
		2	33.3
	3 級	()	()
	4 級	()	()
		3	50.0
	5 級	()	()
		1	16.7
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	()	()
		6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 ・ 技 術	主 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		事 務 ・ 技 術						
本 年 度	職員数 (A) (人)	5	5					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	5	5				
		6号給(人)						
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	6					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	6	6				
		6号給(人)						
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		

() 内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源	その他
水洗便所 改造資金 利子補給金	平成17年度以降の借入について 借入金の利子相当額	平成17年度 ＼ 令和4年度	千円 1,241	令和5年度 ＼ 利子補給期 間終了年度	限度額に同じ	使用料収入	
包括的施設 管理業務 委託事業	千円 396,000	令和3年度 ＼ 令和4年度	千円 261,560	令和5年度	千円 134,440	使用料収入	
脱水汚泥 移送設備 更新事業	千円 46,000	令和元年度 ＼ 令和4年度	千円 14,080	令和5年度 ＼ 令和11年度	千円 31,920	使用料収入	
伊予市下水 浄化センター シーケンサ 設備更新事業	千円 42,834	令和4年度	千円 776	令和5年度 ＼ 令和13年度	千円 42,058	使用料収入	

令和4年度 伊予市下水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 営 業 収 益	円	円	円
(1) 下 水 道 使 用 料	220,001,000		
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	84,300,000		
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	11,000	304,312,000	
		<hr/>	
2. 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	5,519,000		
(2) ポ ン プ 場 費	30,361,000		
(3) 処 理 場 費	173,500,000		
(4) 総 係 費	57,710,000		
(5) 減 価 償 却 費	452,140,000		
(6) そ の 他 営 業 費 用	1,000	719,231,000	
		<hr/>	
営 業 利 益			△ 414,919,000
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	273,437,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	230,904,000		
(4) 雑 収 益	1,289,000	505,631,000	
		<hr/>	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,943,000		
(2) 雑 支 出	1,000	70,944,000	434,687,000
		<hr/>	<hr/>
経 常 利 益			19,768,000
5. 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000		
(2) そ の 他 特 別 利 益	1,000	2,000	
		<hr/>	

6. 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	223,000		
(2) そ の 他 特 別 損 失	1,000	224,000	△ 222,000
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当 年 度 純 利 益			19,546,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			16,219,674
			<hr/>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			35,765,674
			<hr/> <hr/>

令和4年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(資産の部)

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,871,226,568		
ロ 建 物	1,076,344,943			
減価償却累計額	△ 116,996,360	959,348,583		
ハ 構 築 物	9,958,639,531			
減価償却累計額	△ 952,374,794	9,006,264,737		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,396,108,109			
減価償却累計額	△ 285,704,605	1,110,403,504		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具		61,362		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	981,318			
減価償却累計額	△ 254,162	727,156		
トリ ー ス 資 産	64,476,000			
減価償却累計額	△ 8,689,000	55,787,000		
チ 建 設 仮 勘 定		62,727,272		
有形固定資産合計			13,066,546,182	
固 定 資 産 合 計				13,066,546,182

2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		290,300,112	
(2) 未 収 金	13,050,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 531,000</u>	<u>12,519,000</u>	
流 動 資 産 合 計			302,819,112
資 産 合 計			<u>13,369,365,294</u>

(負債の部)

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,275,298,949	
(2) 長 期 リ ー ス 債 務		46,649,600	
(3) そ の 他 固 定 負 債		<u>300,000</u>	
固 定 負 債 合 計			3,322,248,549

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

561,599,000

(2) 短 期 リ ー ス 債 務

7,325,000

(3) 未 払 金

37,000,000

(4) 前 受 金

13,000,400

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

2,547,000

ロ 法定福利費引当金

578,000

引 当 金 合 計

3,125,000

流 動 負 債 合 計

622,049,400

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

6,465,762,879

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 704,290,186

繰 延 収 益 合 計

5,761,472,693

負 債 合 計

9,705,770,642

(資本の部)

6. 資 本 金			2,314,831,895
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 県 補 助 金	822,000,157		
ロ 他 会 計 補 助 金	331,926,119		
ハ 受 贈 財 産	69,128,400		
資本剰余金合計		1,223,054,676	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	29,942,407		
ロ 利 益 積 立 金	30,000,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	30,000,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	35,765,674		
利益剰余金合計		125,708,081	
剰 余 金 合 計			1,348,762,757
資 本 合 計			3,663,594,652
負 債 ・ 資 本 合 計			13,369,365,294

令和5年度 伊予市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(資産の部)

1. 固 定 資 産	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,871,226,568	
ロ 建 物	1,076,344,943		
減価償却累計額	△ 155,978,360	920,366,583	
ハ 構 築 物	10,165,112,259		
減価償却累計額	△ 1,269,292,794	8,895,819,465	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,396,108,109		
減価償却累計額	△ 368,563,605	1,027,544,504	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具		61,362	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	981,318		
減価償却累計額	△ 351,162	630,156	
トリ ー ス 資 産	64,476,000		
減価償却累計額	△ 12,764,000	51,712,000	
チ 建 設 仮 勘 定		232,999,999	
有形固定資産合計			13,000,360,637
固定資産合計			13,000,360,637

2. 流動資産			
(1) 現金・預金		319,205,166	
(2) 未収金	12,500,000		
貸倒引当金	△ 464,000	12,036,000	
流動資産合計			331,241,166
資産合計			<u>13,331,601,803</u>

(負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,021,047,959	
(2) 長期リース債務		39,324,600	
(3) その他固定負債		300,000	
固定負債合計			3,060,672,559

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

450,450,990

(2) 短 期 リ ー ス 債 務

7,325,000

(3) 未 払 金

36,000,000

(4) 前 受 金

10,054,000

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

2,647,000

ロ 法定福利費引当金

601,000

引 当 金 合 計

3,248,000

流 動 負 債 合 計

507,077,990

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

6,678,853,788

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 931,811,186

繰 延 収 益 合 計

5,747,042,602

負 債 合 計

9,314,793,151

(資本の部)

6. 資 本 金			2,653,165,895
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 県 補 助 金	822,000,157		
ロ 他 会 計 補 助 金	331,926,119		
ハ 受 贈 財 産	69,128,400		
資本剰余金合計		1,223,054,676	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	29,942,407		
ロ 利 益 積 立 金	30,000,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	30,000,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	50,645,674		
利益剰余金合計		140,588,081	
剰 余 金 合 計			1,363,642,757
資 本 合 計			4,016,808,652
負債・資本合計			13,331,601,803

予 算 実 施 計 画 見 積 書

1. 収 益 的 収 入 及 び 支 出
2. 資 本 的 収 入 及 び 支 出

令和5年度 伊予市下水道事業会計予算実施計画見積書

収益的収入及び支出

収 入

(1款) 下水道事業収益

(千円)

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明	
					区 分	金 額		
1. 営業収益		333,485	330,213	3,272				
	1. 下水道使用料	250,000	242,000	8,000	下水道使用料	250,000	公共下水道使用料 238,000 特定環境保全公共下水道使用料 12,000	
	2. 雨水処理負担金	83,474	88,202	△ 4,728	雨水処理負担金	83,474		
	9. その他 営業収益	11	11	0	手数料	11	督促手数料 3 排水設備指定工事店登録手数料等 8	
2. 営業外収益		465,303	503,756	△ 38,453				
	1. 受取利息 及び配当金	1	1	0	預金利息	1		
	2. 他会計補助金	236,503	271,560	△ 35,057	一般会計補助金	236,503		
	4. 長期前受金戻入	227,521	230,904	△ 3,383	長期前受金戻入	227,521	補助金等の収益化額 227,521	
	5. 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0	消費税及び地方 消費税還付金	1		
	6. 雑収益		1,277	1,290	△ 13	下水道施設 占用料	20	浄化センター占用料 10 ポンプ場占用料 10
						下水道施設 目的外使用料	1,255	浄化センター目的外使用料 1,255
						延滞金	1	受益者負担金延滞金 1
その他雑収益						1		
3. 特別利益		2	2	0				
	2. 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益 修正益	1		
	3. その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1		
合 計		798,790	833,971	△ 35,181				

支 出

(1 款) 下水道事業費用

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 営業費用		723,419	743,581	△ 20,162			
	1. 管 渠 費	6,464	6,062	402	委 託 料	5,800	公共下水道台帳作成業務委託料 4,400 管渠清掃業務委託料 1,400
					修 繕 費	600	管渠施設修繕費 600
					保 険 料	64	下水道賠償責任保険料 64
	2. ポンプ場費	32,142	35,989	△ 3,847	給 料	2,858	職員 1 人 2,858
					手 当 等	1,154	住居手当 318 時間外勤務手当 115 期末勤勉手当 721
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	362	令和 6 年度 6 月 期 末 勤 勉 手 当 支 給 額 引 当 金 362
					法 定 福 利 費	1,407	共済組合負担金等 855 市町総合事務組合退職手当負担金 552
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	82	賞与引当金にかかる共済組合負担金 82
					備 消 品 費	16	ポンプ場用備用品費 16
					燃 料 費	54	ポンプ場用燃料費 54
					光 熱 水 費	95	ポンプ場用光熱水費 95
					通 信 運 搬 費	108	電話回線使用料 108
					委 託 料	15,256	ポンプ場管理業務委託料 12,074 自家用電気工作物保安管理業務委託料 1,037 ポンプ場消防設備保守点検業務委託料 90 ポンプ場地下タンク点検業務委託料 55

(千円)

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説明
					区 分	金 額	
							沈砂池等清掃業務委託料 2,000
					修繕費	3,000	ポンプ場施設修繕費 3,000
					動力費	6,162	電力代金 5,640 A重油代金 192 軽油代金 67 灯油代金 263
					補助金	1,582	下水放流協力費補助金 1,582
					保険料	6	建物共済保険料 6
	3. 処理場費	201,774	181,295	20,479	給料	9,028	職員2人 9,028
					手当等	3,666	扶養手当 198 住居手当 330 通勤手当 110 時間外勤務手当 362 期末勤勉手当 2,546 児童手当 120
					賞与引当金 繰入額	1,274	令和6年度6月期末勤勉手当支給額引当金 1,274
					法定福利費	4,577	共済組合負担金等 2,909 市町総合事務組合退職手当負担金 1,668
					法定福利費 引当金繰入額	289	賞与引当金にかかる共済組合負担金 289
					旅費	10	普通旅費 10
					燃料費	47	処理場用燃料費 47
					通信運搬費	12	郵便料 12
					委託料	175,827	処理場運転管理業務委託料 142,618 脱水汚泥処分業務委託料 33,209
					賃借料	50	用地賃借料 50
					修繕費	6,850	処理場施設修繕費 6,850
					保険料	144	下水道賠償責任保険料 18

(千円)

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
							建物共済保険料 126
	4. 総 係 費	40,107	68,094	△ 27,987	給 料	7,463	職員2人 7,463
					手 当 等	3,196	扶養手当 78
							住居手当 495
							通勤手当 51
							時間外勤務手当 112
							管理職等手当 377
							管理職員特別勤務手当 66
							期末勤勉手当 2,017
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,011	令和6年度6月期末勤勉手当支給額引当金 1,011
					報 酬	110	審議会委員報酬 110
					法 定 福 利 費	3,756	共済組合負担金等 2,354
							市町総合事務組合退職手当負担金 1,402
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	230	賞与引当金にかかる共済組合負担金 230
					旅 費	18	普通旅費 18
					報 償 費	1,000	受益者負担金前納報奨金 1,000
					備 消 品 費	737	事務用備消費費 737
					燃 料 費	64	車両用燃料費 64
					印 刷 製 本 費	393	印刷製本費 393
					通 信 運 搬 費	150	郵便料 150
					委 託 料	2,029	下水道普及促進業務委託料等 1,260
							財務会計システム保守委託料等 769
					手 数 料	18,265	下水道使用料徴収事務手数料 17,803
							口座引落手数料等 462
					賃 借 料	275	下水道台帳システム賃借料 275
					修 繕 費	178	備品等修繕料 178

(千円)

項	目	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減 (△)	節		説明
					区 分	金 額	
					負 担 金	119	日本下水道協会負担金 82 愛媛県下水協会負担金 37
					補 助 金	520	水洗便所改造資金利子補給金等 520
					食 糧 費	3	審議会食糧費 3
					保 険 料	34	自動車損害保険料等 34
					公 課 費	9	自動車重量税 9
					貸 倒 引 当 金	464	債権の不納欠損の当年度相当分の負担額
					繰 入 額		464
					雑 費	83	審議会反訳料 83
	5. 減価償却費	442,931	452,140	△ 9,209	有形固定資産 減価償却費	442,931	建物減価償却費 38,982 構築物減価償却費 316,918 機械及び装置減価償却費 82,859 工具器具及び備品減価償却費 97 リース資産減価償却費 4,075
	9. その他営業費用	1	1	0	雑 費	1	
2. 営業外費用		72,925	87,944	△ 15,019			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	58,924	70,943	△ 12,019	企 業 債 利 息	58,924	下水道事業企業債支払利息 58,924
	2. 消費税及び 地方消費税	14,000	17,000	△ 3,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,000	
	3. 雑 支 出	1	1	0	そ の 他 雑 支 出	1	
3. 特別損失		246	246	0			
	4. 過年度損益 修正損	245	245	0	過 年 度 損 益 修 正 損	245	過年度還付金 245
	5. そ の 他 特 別 損 失	1	1	0	そ の 他 特 別 損 失	1	
4. 予備費		2,200	2,200	0			
	1. 予 備 費	2,200	2,200	0	予 備 費	2,200	
合 計		798,790	833,971	△ 35,181			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(1款) 資本的収入

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 企 業 債		196,200	52,300	143,900			
	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	196,200	52,300	143,900	建設改良費等の財源に充てるための企業債	196,200	下水道事業債 101,000 過疎対策事業債 66,000 下水道特別措置分企業債 29,200
2. 出 資 金		338,334	310,239	28,095			
	1. 他会計出資金	338,334	310,239	28,095	一般会計出資金	338,334	
3. 補 助 金		159,600	25,000	134,600			
	1. 国庫補助金	159,600	25,000	134,600	国庫補助金	159,600	
4. 分担金及び負担金		8,800	7,700	1,100			
	1. 受益者負担金	8,800	7,700	1,100	受益者負担金	8,790	
					区域外流入 分 担 金	10	
合 計		702,934	395,239	307,695			

支 出

(1款) 資本的支出

(千円)

項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 (△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 建設改良費		355,745	71,693	284,052			
	1. 管 渠 整 備 事 業 費	17,700	14,600	3,100	工 事 請 負 費	17,700	米湊地区管渠布設工事等 17,700
	2. ポンプ場整備 事 業 費	131,900	23,000	108,900	委 託 料	131,900	大谷ポンプ場他排水施設改修工事委託料 131,900
	3. 処 理 場 整 備 事 業 費	198,820	27,000	171,820	委 託 料	187,300	下水浄化センター設備改修工事委託料 187,300
					工 事 請 負 費	11,520	初沈汚泥流量計取替工事等 11,520
4. リース債務 支 払 額	7,325	7,093	232	リ ー ス 債 務 支 払 額	7,325	脱水汚泥移送設備リース債務 4,224 シーケンサ設備リース債務 3,101	
2. 企 業 債 償 還 金		561,599	543,782	17,817			
	1. 企業債償還金	561,599	543,782	17,817	企 業 債 償 還 金	561,599	建設企業債元金償還金 496,093 特別措置債元金償還金 65,506
3. 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1. 予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	
合 計		918,344	616,475	301,869			

